

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	11-	4
---------	-----	---

事業名	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	会計	款	項	目
		特会	3	3	5
施策	2 人にやさしいまち	課名	長寿福祉課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	高齢福祉係		
	2-2-3 高齢者福祉の推進				
主要施策	②地域支援事業の推進				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	医療・介護・福祉の連携を図り、在宅医療の必要性や課題を検討する協議会を設置し、在宅医療を中心とした地域で包括的にケアを行うシステムを構築する。医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療・介護の資源の把握・・・「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・相談員を配置し、他職種の連携強化を図る。 ・地域住民への普及啓発・・・講演会、医療介護フェアなどを開催し、住民への普及啓発を図る。 			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）	
	1	講演会・シンポジウム参加者数	222	310	500	人	↑	270
2								
3								
4								
5								
			平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				314	1,374	5,857		
財源内訳	直接事業費A				314	1,374	907	
	うち一般財源				314	1,374	907	
人件費（千円）B				0	0	4,950		
内訳	一般職員（人・千円）				0	0	0.75	4,950
	臨時職員（人・千円）				0	0		0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	在宅医療・介護連携の強化は図られたものの、住民が自分の最期をどう過ごしたいか、家族はどうしたいのかなどについて問題提起をする必要がある。
②H30年度に実施した取り組み	在宅医療・介護連携に関する相談支援体制を構築するとともに、地域医療・介護の資源を把握するための「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図った。また、介護劇、医療介護フェアを開催し、住民への普及啓発を図った。	④今後の改善計画	講演会など、住民への普及啓発の内容を検討するなど、更なる周知啓発の必要がある。